

報告書補足資料

富士山噴火災害に対する現地対策拠点の在り方等検討会議

関係機関へのヒアリング内容

	警察本部	富士五湖消防本部	第一特科隊	※国現地对策拠点が入る場所に進入
① 活動する人員	富士吉田警察署から、警部1名、以下1名。 警察本部から、警視1名、警部1名。 合計4名がリエゾンとして活動する。 その他、部隊長が進出することも想定される。	最初に投入出来るのは、指令・統括・作戦を担う課長補佐（階級は指令）とその部下の 計3名から4名。 噴火状況に応じ、通信指令等の人員も活動することが想定される。	防衛省 数名、東部方面隊（朝霞）6名、第一師団50名。 陸上総隊6名、総合幕僚監部6名から連絡員が進出。第一特科隊3名（幹部1、陸曹2） ⇒ 合計80名	防衛省10名、東部方面隊（朝霞）85名、第一師団50名。 陸上総隊6名、総合幕僚監部6名から連絡員が進出。第一特科隊3名（幹部1、陸曹2） 陸海空オールジャパンでの対応となるため、更に多くなる可能性有り。
② 現地对策拠点で活動する人員が担う役割	本部との連絡調整。 意思決定。	本来の消防の活動を実施するための情報収集。 警察、消防、自衛隊等との役割分担を確認。	現地对策拠点では他機関との連携、総合的な対応方針を決定。 本署への連絡調整。	政府の現地对策本部に派遣される関係部外機関との調整。現況把握、通報・報告。現地広報の実施。
③ 現地对策拠点で活動する人員と本署との役割分担	実行方法は現地对策拠点で決定する。 実行方針は本部（防災新館）で決定する。	本署では、交通誘導等の直接の避難対策には入らないが、救急車で病院間搬送を行う。また、火災、土砂災害等による孤立地域を解消する対応も行う。現地对策拠点では、これら本署での活動が問題なく実施できるよう、必要な情報を収集する。		
④ 活動を開始する時期	現地对策拠点の設置と同時。	現地对策拠点の設置と同時。	災害派遣要請のタイミング ※先遣の情報収集に入ることもある。 ※大規模噴火の場合は、派遣要請なくとも進出する。	
⑤ 活動を終了する時期	現地对策拠点の終了と同時。	現地对策拠点の終了と同時。と考えられるが、その時の状況にもよる。		
⑥ 活動する態勢	24時間態勢。	緊急時の場合は24時間態勢。 捜索等の段階になれば、日中の活動となる。	24時間態勢。	
⑦ 必要となるスペース	【活動が4名の場合】 必要なスペース 30㎡。 個別の部屋 30㎡。 駐車場 3台。 【部隊が活動する場合】 必要なスペース 30㎡。 個別の部屋 250㎡。 駐車場 普通車10台。大型40台。 その他、ヘリポートも必要。	長机4つ（約15㎡）が置けるスペースと資機材を置けるスペースが必要。 ⇒ 必要なスペース30㎡ 駐車場 2台から3台（いずれも普通車）。 個別の部屋があれば、他の消防本部が使用できる部屋になる。	1名に対して2m×2m。 ⇒ 【4㎡×80=320㎡】 自衛隊が収集した情報を関係機関に共有する 合同調整所 が必要。 関係機関毎の会議スペース。 バジェロ（小型）1台に4人から5人乗車。 ⇒ 20台 大型トラック（資材用）はバジェロの台数の3分の1。 ⇒ 7台 ⇒ 普通車40台分の駐車場を確保。 個別の部屋は、あれば良い。 ※ 必須でない。	
⑧ 必要となる部屋	4名の場合は、仮眠室。シャワールームが必要。 ※部隊の仮眠室は、上記個別の部屋250㎡で足りる。	シャワールームは必要。宿泊部屋はあれば良い。	トイレは必須。 その他は、あれば良い。 ※ 必須でない。	
⑨ 活動するために持ち込むことが想定される専用の資機材	県警専用のパソコン。	消防用無線。	通信機材。 事前の工事等は必要ない。	
⑩ 外部の同組織との情報共有に必要なシステム。そのための通信環境。	NTT回線があれば良い。	ネット環境があれば良い。 LAN回線があれば良い。	NTT回線があれば良い。 場合によっては、通信部隊が進出し、通信の構築・維持を行う。	
⑪ 応援部隊の進出場所	学校のグラウンドなど。これからの検討。 いくつか候補地を設ける必要がある。	緊急消防援助隊の指揮指令部隊は富士五湖消防本部に進出する。 緊急消防援助隊の実動隊の進出場所は県が決定する。	山梨、静岡側の駐屯地が進出場所となる。	
⑫ その他	部隊の給油場所が必要。	食料の補給をどのようにするのが気になる。	コロナ対策も必要。	

関係機関へのヒアリング内容

	甲府地方気象台（気象庁）	県土整備部（道路管理者）	火山専門家
① 活動する人員	甲府地方気象台職員がJETT（気象庁防災対応支援チーム）として2～3名。 東京の気象センターから2～3名が進出する。 ⇒ 合計4～5名	県土整備部の災害対策本部から2名、吉田支所から2名の合計4名が活動する。	富士山科学研究所職員2名が活動する。 噴火予知連絡会の富士山部会が設置された場合は8名程度が活動するのではないかと。
② 現地対策拠点で活動する人員が担う役割	関係機関に対して、火山情報を伝達。	他機関との調整。	火山活動の分析結果や今後想定されるイベントを、関係機関が行う防災対策に活かすために伝達。
③ 現地対策拠点で活動する人員と本署との役割分担	—	調整した事項や決定した事項は、吉田支所や県土整備部災害対策本部に伝達され、実際のオペレーションにつなげる。	現地対策拠点に進出しない富士山科学研究所職員2名は、富士山科学研究所での活動を継続する。
④ 活動を開始する時期	現地対策拠点の設置と同時。	現地対策拠点の設置と同時。	現地対策拠点の設置と同時。
⑤ 活動を終了する時期	現地対策拠点の終了と同時。と考えられるが、その時の状況にもよる。	現地対策拠点の終了と同時。と考えられるが、その時の状況にもよる。	現地対策拠点の終了と同時。
⑥ 活動する態勢	火山活動が活発であれば24時間。それ以外の場合は、周辺ホテル等で待機。	緊急時の場合は24時間態勢。	噴火予知連絡会は、そのタイミング毎、必要な時期の活動となる。
⑦ 必要となるスペース	一人当たり2m×2mで算出。	山梨県警察と同規模のスペース。	一人当たり2m×2mで算出。
⑧ 必要となる部屋	特になし	特になし	特になし
⑨ 活動するために持ち込むことが想定される専用の資機材	ポケットWi-Fi。ポータブルプリンター	—	—
⑩ 外部の同組織との情報共有に必要なシステム。そのための通信環境。	クラウドで情報共有を図るため、専用回線は不要。⇒事前工事は必要ない。	—	—
⑪ 応援部隊の進出場所	機動観測班は、別の場所に進出するのではないかと。	—	—
⑫ その他	特になし	特になし	特になし

各関係機関が活動する上で現地対策拠点に備える必要がある資機材、設備

品名	警察本部		富士五湖消防本部		第一特科隊		甲府地方气象台（気象庁）		県土整備部	
	事前設置	持込	事前設置	持込	事前設置	持込	事前設置	持込	事前設置	持込
机	3		4（長机）		人数分		3		2	
椅子	5		4～6		人数分		5		4	
パソコン	インターネット 接続PC 1台	2	1	4～6	インターネット 接続PC 6台	人数分	インターネット 接続PC 1台	必要なものは 持ち込む。	1	
プリンター	1	1	1（上記PCと一体 となったもの）		1（上記PCと一体 となったもの）		1（上記PCと一体 となったもの）			
テレビ	1		他機関と共有の ものがあれば良い		あれば準備、 無ければ持ち 込む					
ホワイト ボード	2		2				1～2		2	
電話		3	1（衛星電 話、防災無線 が使えるも の）		10人に1台					
FAX		2			1					
大判地図	1		管内地図	各市町村の地 図	UTM入りの地 図				1	
その他	防災電話1台		県土地図 電源（100v） 自家発電設備 が必要。		投光器、非常 用発電設備、 空調設備が必 要。		防災情報提供 システムが必 要。			